

投資情報

ウィークリー

2023/11/13



もっと豊かに、ヒューマンライフ。
三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号
加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2023年11月13日号
調査情報部

相場見通し

■先週（9日まで）の日本株

先週の日本株は、決算発表が本格化する中、個別銘柄の日々の値動きは大きかったが、日経平均は696円（2.18%）上昇した。米長期金利（10年債利回り）が一時4.4%台まで急低下したことから、米国株市場でマイクロソフトなどの大型ハイテク株（グロース株）に人気が集まり、ナスダック総合指数が8日まで9連騰し、日本株も半導体製造装置関連などのハイテク株が買われた（右下図参照）。

一方で、TOPIXは12.73pt（0.55%）の上昇にとどまった。ハイテク株が物色される一方、銀行株を含めたバリュー系銘柄や景気敏感株が一時大きく売られた影響などによる。特に8日には、日経平均の下落率が0.3%強だったものの、TOPIXは1.16%下落し、東証プライム上場の値下がり銘柄数は1241と値上がり銘柄数の380を大幅に上回った。

■IMFが中国の成長率見通しを引上げ

IMFは7日に中国の経済成長率見通しを上方修正し、2023年は前回の5%から5.4%に、24年は同4.2%から4.6%に引き上げた。不動産市況や外需の悪化による下押し圧力が強いものの、政府による国債の新規発行（1兆円）や地方政府の24年発行枠の一部前倒しを決めたことによるという。15日には10月の鉱工業生産・小売売上高、1～10月の固定資産投資の発表がある他、サンフランシスコで米中首脳会談が1年ぶりに開催される予定という。中国景気の底割れ回避・回復や米中対立の緩和期待など、投資家の中国リスクに対するセンチメントが「軽減」、或いは「好転」する可能性があり、日本株全般、エヌビディアなどの半導体関連銘柄に改めて注目したい。

■今週の日本株見通し

日経平均は1日に25日移動平均線を回復、6日には10月13日の32533円を上回り、10月4日、30日のダブルボトムが完成した。テクニカル的にみて、日経平均は中長期的な上昇局面に入ったとみられる。そもそも11月の日経平均は上昇する確率が高いというアノマリー（2010年以降）があるが、年末高への期待が高まりそうだ。

物色は、米長期金利の低下、底堅い決算を発表した米大型ハイテク株の株価上昇期待などを背景に、日本株も半導体関連などハイテク株への関心が続くと予想。14日発表の米10月CPIはコア（除く食品・エネルギー）の市場予想が前月比+0.3%と前月比横ばいと落ち着くとみられる。

また、決算発表が今週で終了する。会社計画が市場予想を上回った（下回った）か、増配（据え置き）。自社株買い発表の有無などで、先週までの株価は一喜一憂した。特に製造業では、円安進行による業績の押し上げ効果が大きかっただけに、保守的（と見える）計画を出した銘柄が売られた。また、世界景気減速、コスト増、人手不足への警戒感が強い株価の動きだった。尤も、投資家の関心は今後、来期の業績に移ろう。そこでは、極めて不透明な金融情勢、世界景気の動向の中、製品需給、値上げ力、中長期の成長戦略、コスト軽減策など、同業種内でも大きな格差が出るとみられる。経



営力や底力などを見極める必要があるだろう。何より、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の有無が投資判断の鍵となると考える。

今週前半は、大手金融機関が決算発表を控える。日銀総裁の発言などによる長期金利の低下から株価は先週に一時急落したが、大手メガバンクなどは上期業績の好調、株主還元強化に対する期待がある他、マイナス金利解除を含めた金融政策正常化に向けた流れは変わらないとみられ、来年に向けて引き続き押し目買いで臨みたい。

なお、15日に7~9月期のGDP（一次速報）が発表予定。強めの成長だった4~6月期の反動減や個人消費、設備投資などの内需が弱く、実質GDPは4半期ぶりのマイナス成長となる可能性も。足元も個人消費がやや弱含みとみられ、政府は日本経済の新たなスタート（経済の好循環）を後押しするため、5つの柱からなる「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を取り纏めた。10日はその裏付けとなる2023年度補正予算案を閣議決定、20日には臨時国会に提出し、月内の成立を目指している。なお、政府試算（年成長率換算1.2%程度）の経済押し上げ効果は過大との見方も多いようだが、名目GDPや企業収益の押し上げ効果が見込まれるため、日本株の安心感に繋がろう。

（増田 克実）

主な決算発表

銘柄	発表日	通期営業利益予想		通期税引利益予想		上期予想(QC)	
		(会社)	(QC)	(会社)	(QC)	営業利益	税引利益
1801 大成建	23/11/13	64,000	60,295	45,000	46,265	8,030	9,609
1812 鹿島	23/11/13	142,000	146,288	105,000	112,548	64,112	50,304
1860 戸田建	23/11/13	16,000	17,375	19,500	19,450	5,208	6,000
2433 博報堂DY	23/11/13	49,000	46,398	27,000	25,662	11,351	3,300
3923 ラクス	23/11/13		3,478		2,403	1,338	883
4516 日本新薬	23/11/13	32,000	33,063	25,000	25,575	18,650	14,550
5991 ニッパツ	23/11/13	35,000	30,333	25,000	24,193	8,370	
6178 日本郵政	23/11/13			240,000	235,835		
7181 かんぽ生命	23/11/13			72,000	82,284		37,925
7182 ゆうちょ銀	23/11/13			335,000	335,157		169,350
7780 メニコン	23/11/13	12,300	12,675	7,600	7,975	6,459	4,089
7911 TOPPAN	23/11/13	78,000	78,000	43,000	48,800	27,581	
8279 ヤオコー	23/11/13	26,300	28,593	16,000	18,394	17,968	12,706
8354 ふくおかFG	23/11/13			61,000	67,473		31,120
8411 みずほFG	23/11/13			610,000	628,886		392,140
9041 近鉄GHD	23/11/13	84,000	83,450	44,000	46,513	40,611	
9435 光通信	23/11/13	93,000	94,473	76,000	84,690	46,358	45,593
2267 ヤクルト	23/11/14	75,500	74,393	58,500	57,642	38,053	29,919
2412 ベネ・ワン	23/11/14	10,830	10,776	7,300	7,380	3,286	3,200
3088 マツキヨココ	23/11/14	64,500	71,675	42,000	48,501	35,668	24,219
5019 出光興産	23/11/14	140,000	196,650	100,000	142,183	116,636	88,637
6273 SMC	23/11/14	233,000	230,092	183,000	183,692	109,983	92,615
8252 丸井G	23/11/14	45,500	43,967	26,000	25,694	23,230	14,179
8306 三菱UFJ	23/11/14			1,300,000	1,358,250		857,050
8309 三井住友トラ	23/11/14			85,000	162,867		89,677
8316 三井住友FG	23/11/14			820,000	860,708		494,760

証券ジャパン調査情報部作成。単位百万円。空欄はデータなし。
 予定が変わることがあります。業績予想は11月9日現在。

投資のヒント

☆TOPIX500 採用時価総額 5000 億円以上で 11 月以降に年初来高値を更新した主な銘柄群

TOPIX の年初来高値は、終値ベースで 9 月 19 日の 2430pt で 11 月 9 日時点の株価は高値比で 4% 程度低い水準にある。一方、個別では TOPIX500 採用銘柄中、全体の 16%強に相当する 83 銘柄が、11 月に入り 9 日までの 6 営業日までの期間に年初来高値を更新してきた。下表には、それら銘柄群の中から、時価総額 5000 億円以上の主な銘柄群を掲載した。表上位には半導体・電子部品関連銘柄などのグロース系銘柄が並び、中段以下には銀行・保険などのバリュー系銘柄も見られる。業績堅調な銘柄が多く見られる他、信用・貸借倍率が 1 倍未満の銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX500採用時価総額5000億円以上で11月以降に年初来高値を更新した主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回 り(%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離 率(%)	25日カイ 離率(%)	13週カイ 離率(%)	26週カイ 離率(%)	年初来高 値日付	年初来 高値
6920	レーザーテック	29300	56.2	25.08	0.62	0.5	0.85	4.89	12.33	21.46	29	11/9	29335
4732	USS	2900.5	21.7	3.71	2.52	7.5	0.55	4.4	11.59	13.13	17.08	11/9	2943
7269	スズキ	6426	12.9	1.31	1.63	17.6	4.1	4.65	9.02	9.57	17.03	11/9	6455
7735	スクリン	8573	13.5	2.57	2.22	11.1	3.23	1.8	13.73	15.69	14.21	11/9	8847
7974	任天堂	7151	19.8	3.37	2.53	-0.2	3.73	8.02	14.03	13.62	14.16	11/9	7160
4519	中外薬	4769	25.4	5.11	1.67	-20.7	1.5	1.98	4.66	6.28	12.33	11/9	4782
2897	日清食HD	13850	32.2	3.08	1.15	1.8	1.4	1.68	8.33	9.25	11.53	11/9	14320
6762	TDK	6039	21.8	1.4	1.92	-10.3	2.07	1.77	6.72	10	11.42	11/9	6105
6845	アズビル	5022	24.4	3.22	1.45	9.5	0.26	4.55	9.02	7.04	9.3	11/9	5059
6981	村田製	2938.5	24.6	2.2	1.7	-	3.92	2.11	9.27	8.55	7.91	11/9	2975
3407	旭化成	1005.5	16.3	0.76	3.58	9.4	10.15	2.75	7.66	6.45	5.88	11/9	1018.5
4689	ラインヤフー	451.2	34.5	1.12	1.23	-27.7	19.83	7.37	13.33	8.74	14.51	11/8	467.4
6841	横河電	3060	16.6	1.92	1.11	31.7	0.65	6.1	10.9	8.15	11.27	11/8	3165
2875	東洋水	7913	18.7	1.87	1.51	30.4	1.72	-0.98	21.18	26.25	27.49	11/7	8286
7453	良品計画	2186.5	17.5	2.19	1.82	27.2	2.47	1.24	9.96	12.16	24.24	11/7	2209.5
9532	大ガス	2711.5	9.7	0.72	2.39	110.2	0.74	-3.04	5.9	9.55	15.57	11/7	2914.5
2914	JT	3676	14	1.66	5.11	14.2	11.98	0.16	5.95	9.06	13.46	11/7	3735
8267	イオン	3123	106.8	2.54	1.15	3.1	0.17	-1.41	1.35	2.34	4.78	11/7	3223
8697	日本取引所	3144	30.2	5.08	2	12.9	1.47	0.96	5.79	13.02	20.5	11/6	3193
4091	日本酸素HD	4019	17.9	2.04	0.99	31.7	1.11	-1.82	6.72	10.46	19.16	11/6	4319
8601	大和	939.3	19.1	0.89	3.61	15	2.13	-0.21	6.7	8.58	18.85	11/6	962.9
2801	キッコマン	9696	36.4	4.01	0.95	12.8	0.64	0.48	13.34	15.49	17.02	11/6	9857
4733	OBC	6683	40.3	3.49	1.04	13.4	2.62	1.58	6.82	8.26	15	11/6	6734
9719	SCSK	2708.5	21.4	2.98	2.06	6.9	1.7	0.68	6.09	5.79	12.11	11/6	2742.5
4507	塩野義	7079	13.3	1.7	2.11	-12.6	8.62	-0.12	2.95	5.84	10.83	11/6	7189
4403	日油	6731	16.6	2.13	1.66	-1.6	1.48	-0.73	9.54	6.92	8.87	11/6	6941
1925	ハウス	4232	11.1	1.2	3.18	-22.4	1.36	-0.05	4.16	4.06	8.73	11/6	4351
9009	京成	6102	27	2.45	0.42	76.4	0.96	-1.42	10.35	9.55	8.57	11/6	6459
8795	T&D	2484	15.3	1.14	2.81	-	1.15	-4.54	-3.25	0.2	8.3	11/6	2776
6702	富士通	19640	17.7	2.22	1.32	-13.9	0.69	0.53	9.12	8	7.33	11/6	20125
6479	ミネベア	2671.5	18.6	1.59	1.49	-16.8	1.4	1.18	9	9.34	5.21	11/6	2854
6971	京セラ	7891	22.5	0.86	2.53	-3.5	0.98	-0.4	5.22	4.99	4.17	11/6	8200
2212	山パソ	3131	32.2	1.69	0.79	45.4	0.33	-0.74	9.94	10.46	26.55	11/2	3298
7550	ゼンショーHD	8054	52.7	9.61	0.49	33.2	0.24	0.66	9.62	14.71	20.03	11/2	8276
3197	すかいらーく	2273	129.2	3.27	0.26	-	0.08	-0.79	5.43	8.7	15.49	11/2	2347
6178	日本郵政	1286	17.7	0.41	3.88	-5.7	8.97	-2.16	0.15	5.17	14.46	11/2	1363
7182	ゆうちょ銀	1352	14.5	0.5	3.69	3.2	1.77	-1.86	0.44	4.88	12.66	11/2	1427
8354	ふくおかFG	3637	11.3	0.73	3.16	79.8	5.2	-4.83	-3.68	-0.29	10.13	11/2	4164
3003	ビューリック	1387.5	11.7	1.44	3.45	8.7	0.51	-0.57	2.2	3.59	8.61	11/2	1434
5831	しずおかFG	1211.5	12	0.57	2.8	8.2	2.61	-2.5	-2.89	-1.18	5.85	11/2	1319
8750	第一生命HD	2984	10.7	0.94	2.88	13.2	2.41	-3.92	-4.36	-0.29	5.28	11/2	3309
9735	セコム	10295	25.1	1.86	1.84	-9.9	0.28	-0.8	0.53	0.93	4.64	11/2	10810
3391	ツルハHD	10775	20.2	1.92	2.47	3.7	0.99	-0.44	1.04	1.94	2.4	11/2	11175
2002	日清粉G	2121	21	1.34	1.98	42.2	0.81	-2.95	9.22	9.9	14.48	11/1	2338
7181	かんぽ生命	2703.5	14.3	0.36	3.47	19.1	8.78	-3.89	-1.06	4.96	13.35	11/1	2977.5

※指標は11/9時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

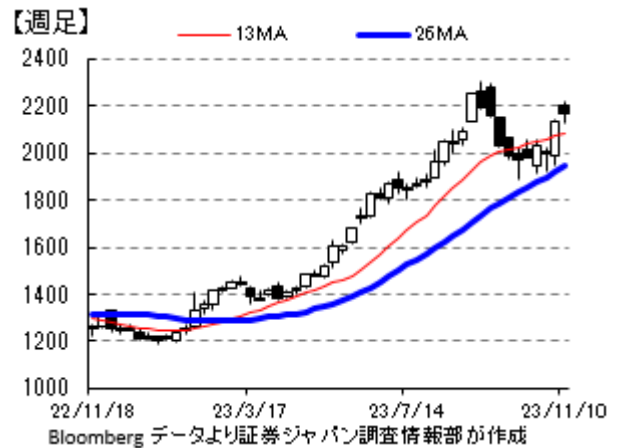
5929 三和ホールディングス

重量・軽量シャッターともに国内トップ。欧米ではM&Aで事業拡大中。売り上げ構成は国内43%、北米37%、欧州18%など。

24年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比6.5%増の2856.5億円、営業利益が同29.0%増の277.3億円となり、売り上げ、利益とも上期の過去最高を更新した。10月19日に上方修正された計画を若干上回った。為替レートは前年同期から円安(1ドル124.52円から136.54円、1ユーロ135.16円から147.93円)が進んだことから、売上高で141億円、営業利益で15.6億円の上乗せ効果があった。

国内は好調な工場建設や大型再開案件を中心に需要は堅調で、メンテナンス・サービスも順調に推移し、同8.0%増収となったほか、利益面でも売価転嫁によって、同23.5%の増益となった。米州は住宅を中心に市場環境は厳しく、現地通貨ベースでは減収となったが、売価浸透と生産性改善で、同3.8%増収、40.6%増益(現地通貨ベースでは5.4%減収、28.2%増益)となった。欧州も市場環境の厳しさから現地通貨ベースでは減収となったほか、売価転嫁やコスト削減でも補いきれず、同5.5%増収ながら39.7%減益(同じく3.6%減収、44.9%減益)となった。アジアは新規連結で増収も、コスト先行で同44.9%増収、56.0%減益となった。

通期計画は売上高で従来計画比200億円増の6000億円(前期比2.0%増)、営業利益で同じく125億円増の600億円(同6.6%増)に上方修正され、当初の減収減益見通しから、増収増益見通しに転じた。3年連続で過去最高を更新する計画。ただ、為替の影響が売上高で225億円、営業利益で20.5億円見込まれており、現地通貨ベースでは減収の見通し。為替前提は1ドル140円、1ユーロ152円。営業利益は米州での売価浸透、日本や欧州での売価転嫁、コストダウンなどが効く。今後、設備投資の国内回帰の動きが活発化してくるとみられ、同社の活躍余地も広がろう。営業利益の通期計画に対する中間期の進捗率は46.2%だが、前年の38.1%を上回っており、依然保守的な計画といえよう。なお、株主還元強化と資本効率向上に向けて、自社株325万株、50億円を上限に買い入れを行うとしている。



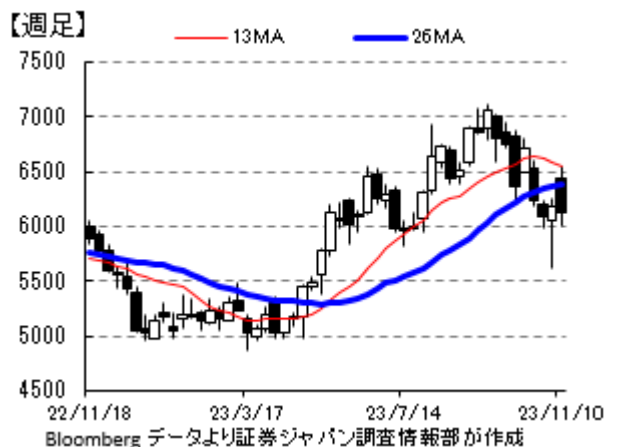
[決算説明資料](#)



6504 富士電機

創業は1923年で、今年9月に100周年を迎えた。各種発電システムや電源システム、交通インフラ、自販機・店舗流通、パワー半導体(デバイスやモジュール)など、幅広く社会インフラに関わっている。

24年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比10.0%増の4916.9億円、営業利益が同31.0%増の349.9億円となり、売上高、利益とも過去最高を更新した。また、営業利益率7.1%も上期としては過去最高となった。パワーエレクトロニクス・エネルギー部門では、産業向け変電機器や電源機器の大口径案件が伸びたほか、データセンターや半導体メーカー向けの施設・電



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

源システムも堅調だった。ただ、器具分野がセットメーカーや半導体製造装置関連の需要減で、セグメント収益は前年同期比 6%増収、9.3%営業減益となった。パワエレ・インダストリー部門では、FA のコンポーネント生産増加や放射線機器案件の伸び、空調設備工事の大型案件などが寄与し、セグメント収益は同 14%増収、営業利益は同 4.5 倍となった。半導体部門は EV 向けパワー半導体の需要拡大により、セグメント収益は同 12%増収、営業利益は同 12%増と好調だった。発電プラントは再生可能エネルギーの大口案件の影響で、同 6%減収となったものの、営業利益は 6 億円増加し、1 億円の黒字に転じた。食品流通は自販機が国内需要の拡大と原価低減により増収増益となったほか、店舗流通もコンビニ向け店舗設備機器の改装需要拡大やカウンター機材案件の増加で前年同期を上回り、セグメント収益は、同 19%増収、営業利益は同 68%増となった。

通期計画は据え置かれたが、中間期の営業利益の通期計画に対する進捗率は 36.4%で、前年同期の 30.0%を上回っている。今後もパワエレがデータセンター、半導体メーカー向けに需要増加が見込まれるほか、省エネ・自動化・DX ニーズの高まりによるオートメーション、IT ソリューションの需要の増加も期待されよう。さらに、半導体も自動車の電動化を背景に、パワー半導体の伸びが続く見通しだ。加えて、発電プラントは再生可能エネルギー向けの増加が見込まれる。

同社は 2023 年度を最終年度とする中期経営計画「令和、Prosperity2023」で、売上高 1 兆円、営業利益率 8%以上を 1 年前倒しで達成している。今年度は創立 100 周年にあたり、さらなる成長に向けた「成長戦略の推進」、「収益力のさらなる強化」、「経営基盤の継続的な強化」を推し進めている。

[決算説明会資料](#)

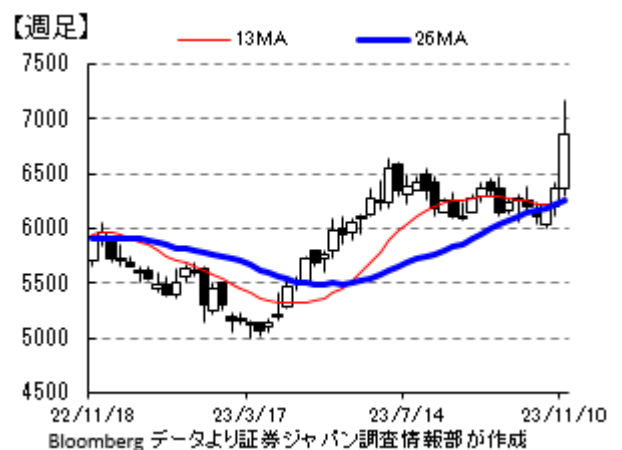


(大谷 正之)

7974 任天堂

上期の営業利益は前年同期比 27%増の 2799 億円。円安による為替影響の寄与が大きいですが、4 月に公開された「ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー」の効果もあり、関連ソフトを中心にソフトウェア、ハードウェアともに安定した販売状況なのに加え、モバイル・IP 関連収入として「ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー」関連の売上が第 2 四半期に発生し、収益に寄与した。業績の好調を受け、通期配当を前回の 147 円から 181 円に増配する予定を発表(中間 80 円実施済み、期末 101 円予定)。通期営業利益計画は、販売状況や見通しも踏まえ、前提為替を 1 ドル 130 円から 140 円に、1 ユーロ 135 円から 150 円に変更したことにより 4500 億円から 5000 億円に上方修正した。

[IR 資料](#)



参考銘柄

7011 三菱重工

上期の事業利益は前年同期比 84.1%増の 1009 億円。GTCC、航空エンジン、製鉄機械、物流機器、防衛・宇宙が売上収益を大きく伸ばし、全セグメントで増収増益となった。また、懸念の、米プラット&ホイットニー（PW）製エンジン「PW1100G-JM」の製造で生じた不具合について、不具合箇所は担当していないものの、出資比率 2.3%に応じた負担として、PW 社による補償等の費用算出に基づき、将来に見込まれる費用 200 億円弱を一時費用として一括計上した。通期の事業利益計画は据置き。

決算実績 セグメント別内訳

	受注高			売上収益			事業利益		
	FY22	FY23	増減	FY22	FY23	増減	FY22	FY23	増減
	2Q	2Q		2Q	2Q		2Q		
エナジー	7,764	10,820	+3,055	7,690	7,772	+81	196	353	+157
プラント・インフラ	4,746	4,218	△527	2,921	3,507	+585	106	203	+96
物流・冷熱・ドライブシステム	5,781	6,500	+719	5,634	6,333	+699	84	367	+282
航空・防衛・宇宙	2,077	9,994	+7,916	2,623	3,189	+566	197	274	+76
全社又は消去	△185	△162	+23	△117	△109	+7	△36	△189	△152
合計	20,184	31,370	+11,186	18,752	20,692	+1,940	548	1,009	+461

SpaceJet事業に係る損益は、全社又は消去に含めている。

決算説明資料より証券ジャパン調査情報部が作成

通期の受注高の見通しを、前回の 4 兆 6 千億円から 1 兆円増の 5 兆 6 千億円へと大幅に引き上げた。増額となったのは主に防衛事業で、スタンド・オフ防衛能力に関する案件をはじめとした複数の大型案件を獲得するなど上期で 9994 億円を受注し、通期では 1 兆 8 千億円を見込むとした（前回から+1 兆円、航空・防衛・宇宙事業）。また、ガスタービン・コンバインドサイクル発電プラント（GTCC）も好調な受注により、受注高見通しを 1 兆 9 千億円に引き上げた（前回から+2 千億円、エナジー事業）。GTCC は、5.75MW 発電用ガスエンジンの単筒試験機で水素混焼率 50%までの安定燃焼を実現しており、水素混焼に対応した発電用 KU ガスエンジンの 2025 年度中の商品化を目指している。

業績見通し セグメント別内訳

	受注高				売上収益			事業利益			
	FY22	FY23見通し		FY22比 増減	FY22	FY23	FY22比 増減	FY22	FY23見通し		FY22比 増減
	実績	前回	今回		実績	見通し		実績	前回	今回	
エナジー	17,917	17,000	19,000	+1,082	17,386	17,000	△386	851	1,500	1,500	+648
プラント・インフラ	8,454	7,000	7,000	△1,454	6,756	7,000	+243	327	400	400	+72
物流・冷熱・ドライブシステム	12,150	12,500	12,500	+349	12,037	12,500	+462	389	700	800	+410
航空・防衛・宇宙	7,036	10,000	18,000	+10,963	6,194	7,000	+805	399	400	500	+100
全社又は消去	△545	△500	△500	+45	△347	△500	△152	△35	0	△200	△164
合計	45,013	46,000	56,000	+10,986	42,027	43,000	+972	1,933	3,000	3,000	+1,066

SpaceJet事業に係る損益は、全社又は消去に含めている。

決算説明資料より証券ジャパン調査情報部が作成

IR 資料



KU ガスエンジン (18KU30GSI) HP より

【週足】



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

7267 ホンダ

上期の営業利益は前年同期比 70.5%増の 6966 億円。高収益の二輪事業に加え、四輪事業は北米を中心に半導体の確保により生産台数を回復させ、競争力の高い新型車に注力して収益性を大きく改善した。業績の好調と前提為替の見直しにより、通期営業利益計画は前回の 1 兆円から 1 兆 2 千億円に上方修正された。また、品質関連費用として、第 2 四半期（7-9 月）に 1376 億円が織り込まれた（前回見直しから -1145 億円）。上方修正の幅が市場予想より低かったことや、品質関連費用により諸経費が前年度に比べて 2143 億円増加したことが要因と推察するが、同社の株価は決算発表後下落した。

ただし、新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があるとしながらも、品質関連費用については、下期にはその影響がなく、一過性であるとしていること、同社の計画は常に慎重な傾向があることに留意したい。

通期の販売台数計画は、主にアジアでの減少を反映して二輪、四輪事業とも前回に比べ引き下げたが、四輪の地域別では、回復が見られる日本は引き上げ、好調な米国はほぼ据え置きとなっている。要因別の通期営業利益では、台数減などによる影響で前回の見直しより 690 億円の減益、品質関連費用を含む諸経費が 1630 億円の減益を見込むものの、商品価値向上に見合う値付けの効果や貴金属を中心とした原材料価格の低下などにより 1290 億円の増益、為替影響により 2940 億円の増益などにより、トータルで 2 千億円の増益としている。前提為替は 1 ドル 140 円。

なお、年間配当金は、株式分割前基準で前回見通しの 150 円から 24 円増配の 174 円に増配する見込み（中間 87 円で実施済）。同社株式は 2023 年 9 月 30 日を基準日、2023 年 10 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っている。

四輪事業 主要国小売実績

第 2 四半期累計（4-9 月）

	台数（千台）	前年比（%）
日本	257	101.7
米国	686	148.6
中国	611	87.7

第 2 四半期（7-9 月）

	台数（千台）	前年比（%）
日本	142	104.2
米国	339	152.7
中国	302	81.3

23 年度販売台数

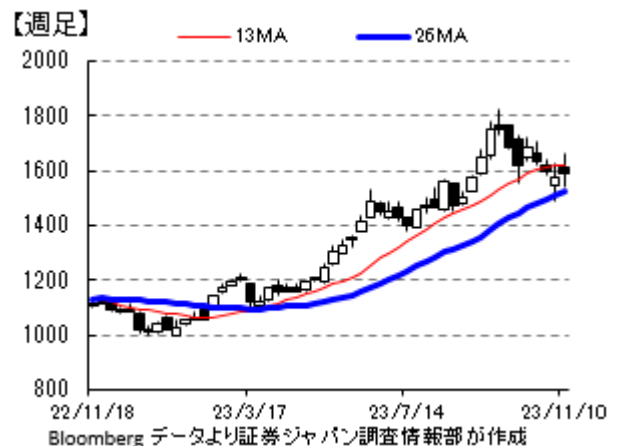
	二輪事業				四輪事業			
	見通し			増減	見通し			増減
	上期実績	前回	今回		上期実績	前回	今回	
グループ販売台数								
日本	122	270	255	-15	259	555	630	+75
北米	255	470	500	+30	778	1,645	1,620	-25
欧州	229	435	465	+30	43	100	100	
アジア	7,874	16,375	15,945	-430	789	1,915	1,615	*-300
その他	786	1,630	1,635	+5	65	135	135	
合計	9,266	19,180	18,800	-380	1,934	4,350	4,100	-250
前年度実績	18,757				3,687			

連結販売台数

6,006	12,635	12,270	-365	1,332	2,880	2,920	+40
-------	--------	--------	------	-------	-------	-------	-----

決算説明資料より証券ジャパン調査情報部が作成

IR 資料



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

6367 ダイキン

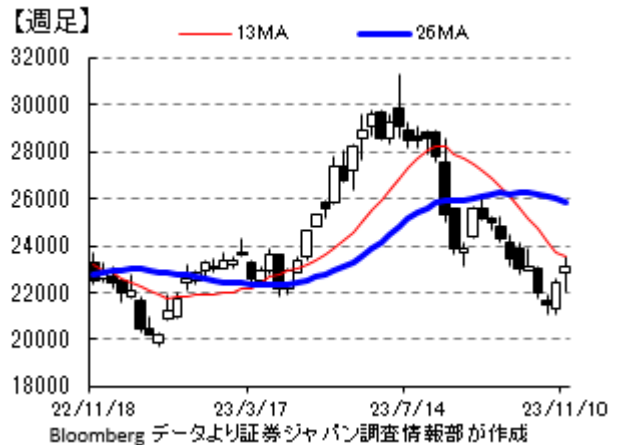
上期の営業利益は前年同期比 6.4%増の 2357 億円。主力の空調事業は、中国・アジアで販売を拡大、日本・米州・欧州でも、需要が厳しい中、堅調な市場を見極めた提案営業の強化に努め、増収増益。化学事業は、需要減速の影響を受ける中、需要が好調な半導体製造装置向けの高機能材料での拡販・売価施策により、増益基調を維持した。

下期は、欧州ではヒートポンプ暖房需要回復の遅れ、米国の金利上昇に伴う住宅投資の減少への懸念、家電製品など耐久消費財の需要低迷など厳しい経営環境の継続を想定するも、強固な販売網、地域のニーズに即した商品開発、戦略的売価施策、抜本的なトータルコストダウンなどに努めるとして、通期の売上高計画を 4 兆 1000 億円から 4 兆 2400 億円に引き上げた。事業別では、空調 3 兆 7320 億円から 3 兆 8860 億円に増額、化学 2755 億円から 2600 億円に減額。地域別では米州の増額が大きく、住宅用では、新たにインフレ抑制法（IRA）の適用対象になる高効率の「Fit」（インバータ搭載のダクト式住宅用ユニット空調）を投入してラインアップを拡充、インバータ搭載商品を扱える販売店の開発・育成に注力して拡販を目指す計画。営業利益計画は 4000 億円を据え置いているが、米州で計画通りの売上げとなれば上振れる期待は大きいと考える。下期の前提為替は 1 ドル 135 円、1 ユーロ 145 円と慎重な想定。

空調事業 地域別売上高

	23年度上期実績	23年度計画	
		今回公表	前回比
日本	2,945	5,900	
欧州	3,283	6,800	▲100
中国	2,703	4,300	+100
米州	8,190	15,200	+1,400
アジア	2,171	4,300	
オセアニア	620	1,240	+40
中近東	582	1,000	+100
アフリカ	65	120	
計	20,560	38,860	+1,540

決算説明資料より証券ジャパン調査情報部が作成



IR 資料



(東 瑞輝)

<国内スケジュール>

11月13日(月)

- 10月企業物価(8:50、日銀)
- 10月工作機械受注(15:00、日工会)
- 政府主催全国知事会議(官邸)

11月14日(火)

特になし

11月15日(水)

- 7~9月期GDP(8:50、内閣府)
- 10月訪日外国人人数(16:15、政府観光局)

11月16日(木)

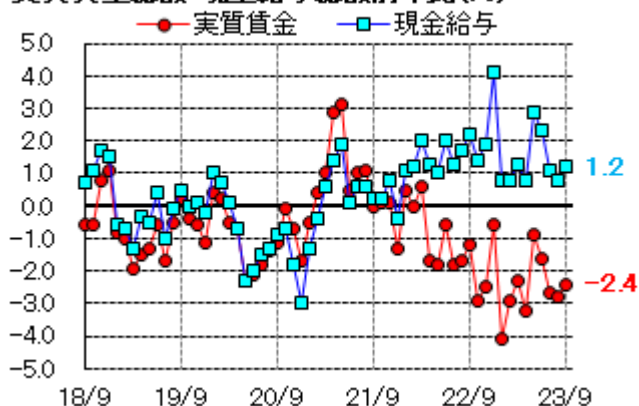
- 9月機械受注(8:50、内閣府)
- 10月貿易統計(8:50、財務省)
- 9月産業機械受注(11:00、産機工)
- 9月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

11月17日(金)

特になし

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

実質賃金総額・現金給与総額前年比(%)



景気ウォッチャー調査 DI



<国内決算>

11月13日(月)

- 12:00~ 【2Q】鹿島<1812>
- 14:00~ 【2Q】大成建<1801>
- 15:00~ GMOPG<3769>
- 【1Q】メルカリ<4385>
- 【2Q】ラクス<3923>、日本郵政<6178>、かんぽ<7181>、ゆうちょ<7182>、シチズン<7762>、TOPPAN<7911>、ふくおか<8354>、みずほFG<8411>、近鉄GHD<9041>
- 【3Q】Appier<4180>、コーセー<4922>
- 16:00~ 【2Q】あおぞら<8304>

11月14日(火)

- 14:00~ 【2Q】ヤクルト<2267>
- 15:00~ 【2Q】マツキヨココカラ<3088>、テルモ<4543>、出光興産<5019>、SMC<6273>、東芝<6502>、フェローテック<6890>、第一生命<8750>、T&D HD<8795>
- 【3Q】電通G<4324>、日ペインHD<4612>、荏原<6361>
- 16:00~ 【2Q】三菱UFJ<8306>
- 17:00~ 【2Q】三井住友<8316>

11月17日(金)

- 16:00~ 【2Q】東京海上<8766>
- 時間未定【2Q】SOMPO HD<8630>、MS&AD<8725>

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

11月13日(月)

OPEC月報
APEC財務相会合最終日(サンフランシスコ)
休場 シンガポール、マレーシア(ヒンズー灯明祭)、
コロンビア(カルタヘナ独立記念日)、

11月14日(火)

独 11月ZEW景気期待指数
米 10月消費者物価
APEC閣僚会議(~15日、サンフランシスコ)
休場 インド(ディワリ祭)

11月15日(水)

中 10月鉱工業生産、小売売上高
中 1~10月都市部固定資産投資
英 10月消費者物価
欧 9月ユーロ圏鉱工業生産
米 10月小売売上高
米 10月卸売物価
米 11月NY州製造業景況指数
米 9月企業在庫
APEC首脳会議(~17日、サンフランシスコ)
休場 ブラジル(共和制宣言記念日)

11月16日(木)

米 10月輸出入物価
米 11月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
米 10月鉱工業生産・設備稼働率
ロサンゼルス自動車ショー(~26日)

11月17日(金)

米 10月住宅着工件数

<海外決算>

11月14日(火)

ホーム・デポ

11月15日(水)

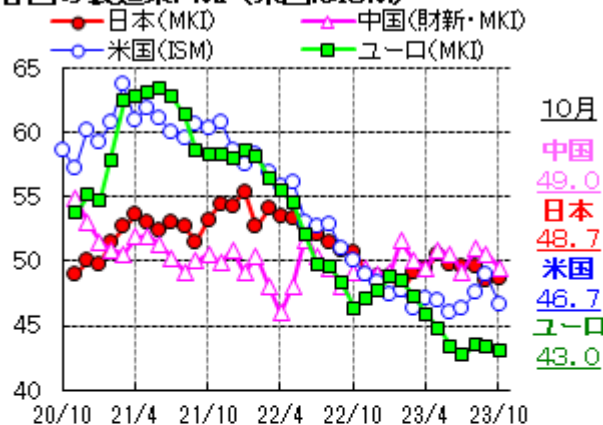
シスコシステムズ

11月16日(木)

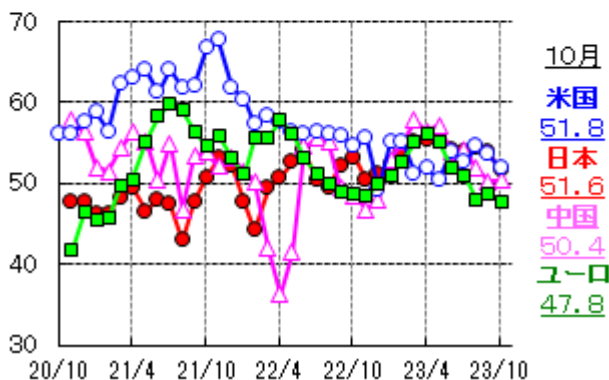
ウォルマート、アプライド

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

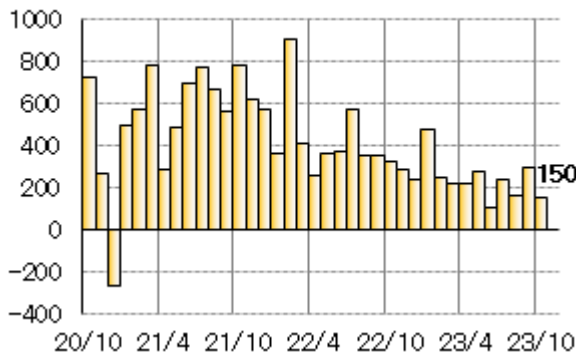
各国の製造業PMI (米国はISM)



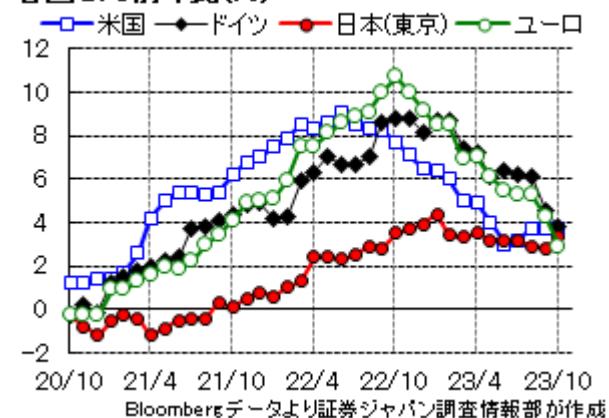
非製造業PMI



米雇用統計 非農業部門雇用者数(前月比:千人)



各国CPI前年比(%)

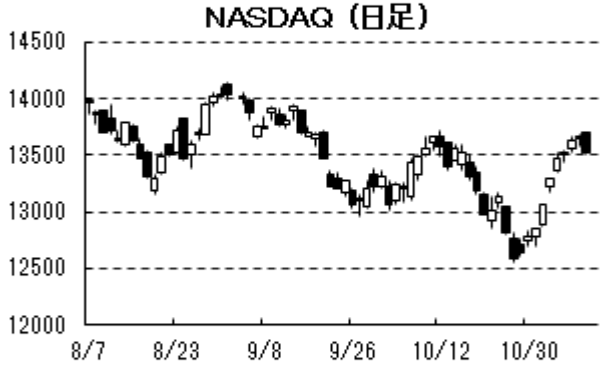
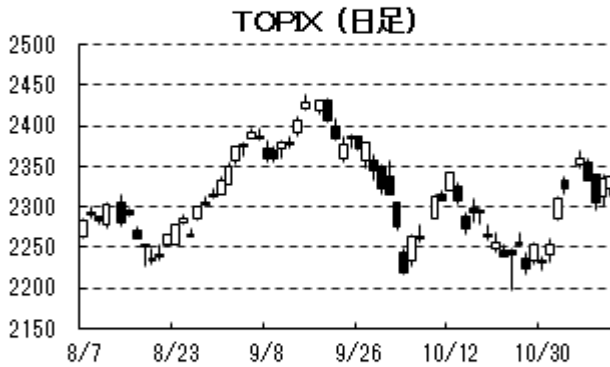


Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

11/10 15:28 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2023年11月10日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年11月10日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
加 入 協 会
当 社 が 契 約 す る 特
定 第 一 種 金 融 商 品
取 引 業 務 に 係 る 指
定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
北陸財務局長（金商）第14号
日本証券業協会
特定非営利活動法人
証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。